

## 和親・通商・攘夷

——十九世紀東アジアの視点から——

青 山 忠 正

はじめに——重層する言語——

明治三十二年（一八九九）六月、あたかも第一次改正条約が発効する一カ月前に公刊された『福翁自伝』において福沢諭吉は、攘夷論最盛期の文久三年（一八六三）当時を振り返り、次のように述べている。内容は、長州毛利家による馬関（下関）での攘夷決行（五月十日）をめぐる、大村益次郎と激論を交わした時の模様である。二人は、共通の師緒方洪庵の死去に際し、その年の六月たまたま江戸で顔を合わせたのだった。

その時に村田蔵六（後に大村益次郎）が私の隣に来ていたから「オイ村田君、君は何時長州から帰ってきたか」「こ

の間帰った」「ドウダエ馬関では大変なことをやったじゃないか。何をするのか気違い共が、あきれ返った話じゃないか」と言うと、村田が眼に角を立て「何だと、やったら如何だ」「如何だつて、この世の中に攘夷なんて丸で気違いの沙汰じゃないか」「気違いとは何だ、けしからんことを言うな。長州ではチャント国是が決まってある。あんな奴原に我儘をされて堪るものか（中略）これを打ち攘うのは当然だ。モウ防長の士民は悉く死に尽くしても許しはせぬ、どこまでもやるのだ」と言うその剣幕は以前の村田ではない。

洋学啓蒙家を以て任じる福沢からみれば、文久三年当時の攘夷は「気違いの沙汰」に相違なかった。実際に『福翁自伝』が

世に問われた十九世紀末ともなれば、一般社会での受け止め方も、それとほぼ同様に、攘夷とは頑迷固陋の旧習に基づく無謀な行動だったと見なされるようになっていただろう。

この福沢発言に典型的に示される、攘夷についての見方は、ひるがえって現代の私たちにとつても理解しやすい考え方である。なぜならば、福沢をはじめとする啓蒙家の活動を一つの回路として移入された西ヨーロッパ（北アメリカを含む。以下同様）の認識体系は、近代化推進の原理として十九世紀以降の日本社会に浸透し、現代に至って、より強化された形で継承されたからである。

ある認識体系が、それを担う言語によって表象化されるとすれば、西ヨーロッパ認識体系の近代日本への浸透にともなつて、「攘夷」は西ヨーロッパ言語（主に英語）に変換される。その結果、その言葉が「外国との交際を嫌い、ひたすらそれを追い払おうとする志向」のことであり、頑迷守旧の行動と理解されるのは、十九世紀末から現代に至る時代状況の推移に照らしても自然な成り行きであつた。社会のあらゆる価値が、西ヨーロッパ基準に基づいて判断されるようになった第二次大戦後から一九六〇年代において、右の傾向はさらに著しさを増した。行き着くところ、その言葉は無謀な外交方針の代名詞のようにさえ用いられたのである。

しかし現実には、十九世紀の時点にあつて、「攘夷」に代表される様々な言語は、あくまでも東アジア言語として固有の意味を持つていた。その上に西ヨーロッパ言語がかぶさり、結果的にそれに覆われることにより、その固有の意味は次第に見えなくなった。それはちょうど弥生時代の銅鐸のように、用いられなくなった用具の用途（意味）が不明になることに似ている。ただし言語の場合は、実体を持つ用具と異なつて、意味（用途）が誤解されて後代に伝わることもある。「攘夷」は、その典型的な例の一つである。

十九世紀とは、右に述べたような意味において、東アジア言語が西ヨーロッパ言語に次第に覆われて行く時期であつた。十九世紀日本の歴史状況を理解するためには、西ヨーロッパ言語に覆われた下から、東アジア言語としての固有の意味を読み出さねばなるまい。本稿では以上のような視点から、和親・通商・攘夷をキーワードとして、嘉永七年（一八五四）から文久三年（一八六三）にかけて展開した日本と西ヨーロッパ諸国との関係を軸に、その時期の歴史過程について認識論的なレベルで考察してみることにした。したがって、事実経過そのものの考証については、石井孝『日本開国史』（吉川弘文館 一九七二年）をはじめとする先学の諸業績にゆずらせていただく。

## 一 和親の意味

嘉永六年（一八五三）六月のペリー来航から、翌七年三月、日米和親条約調印に至る経過については、<sup>①</sup>二〇〇年間にわたって続いた鎖国が終わり、開国した日本は、近代の夜明けを迎えた<sup>②</sup>というイメージが、一般的にはいまだ根深いようである。言うまでもなく、こうした理解は西ヨーロッパ認識体系に沿った近代的解釈であり、十九世紀の東アジアの現実に対する歴史理解としては誤りであるが、そうした解釈への反省が試みられながらも、決定的な打撃を与えられずにいるのは、東アジアの歴史的な背景に沿った理解を、対案として明確に提示できていないからである。以下では、その対案を提示してみよう。

和親条約が締結された時点で、日本国内の政治的諸勢力は基本的に、それを夷国に対する「無恤」、つまり暫定的な融和措置を取り決めた条約であるにとらえていた。徳川征夷大將軍家（幕府）が天皇家（朝廷）に、ロシア・アメリカ・イギリスとの条約締結を報告したのは、安政二年（一八五五）十月十八日である。武家伝奏東坊城聡長の日記、同日の条によれば、附武家都筑駿河守峰重を伴って参内した京都所司代脇坂淡路守安宅は、関白鷹司政通並びに議伝両奏に向かい、条約書写しを提示しつつ、次のように述べた（カッコ内は青山による注。以下、

断らない限り同様<sup>③</sup>）。

今度夷国願申に付、実に無御勘次第に付、薪水石炭欠乏之品可被下約定有之如別紙、委細之儀、都筑駿河守（以前に）下田奉行在勤仕居候事、幸今度上京仕候故、直に可申上、老中共申付候に付、今日召連罷出候、猶御直可被聞食

右に見えるように、この報告の趣旨は、夷国の願いに応じて、「薪水石炭欠乏之品」を給与するため、夷国船の寄港（下田・函館）許可を「約定」した、というものである。その「約定」は、日本側当事者の認識では、アメリカ側の Friendship and Commerce という要求に対して、それを拒否し、天保薪水給与令（天保十三年・一八四二）の延長線上において寄港地を限定させたものと、ひとまず肯定的にとらえられている。夷国船に対する薪水給与をすでに認めた以上、日本列島の長大な海岸線をすべてカバーする態勢をとるより、下田・函館二港に寄港地を限定させる方が対応方針としてはるかに効率的である。そのような意味を持つ条約を、後の通商条約の前段階のように見るのは、西ヨーロッパ側の認識体系にあてはめた一面的な理解である。

この報告に対する天皇の回答は、明快であった。それは九月

二十二日、関白鷹司を通して所司代脇坂に伝えられた。その内容は、次に掲げる同日付け、脇坂から阿部伊勢守正弘以下の老中にあてた報告書簡に記される通りである。<sup>(4)</sup>

今二十二日、拙者致参内候処、関白殿被逢、去る十八日三箇国へ之条約書写持参、演舌之趣并都筑駿河守（峰重）直話之次第等、委細及奏問、条約書写も被入観覧候処、段々之御処置振、具に被聞召、殊之外観感に被為在、先以被遊御安心候、不容易事情、斯迄に居合候段、千万御苦勞之御儀と被思召候、尚此上之御取扱振、御国体に不拘様御頼思召候、右之趣（老中を通じて將軍に）宜申上旨、被仰出候

天皇は、「まず以て御安心遊ばさる」旨を答え、徳川家の処置振りを「千万御苦勞」とねぎらった。それは、この時点の天皇が將軍にへつらった訳でもなければ、徳川家が実態を隠して上申したためでもない。文字通り、現実に徳川家が夷国の処置を、「国体」のあるべき姿にのつつて適切に実行したからである。

これを受けた老中からの「挨拶」は、十二月二十二日、所司代脇坂より関白に伝えられた。すなわち、次のとおりである。<sup>(5)</sup>

一体外夷御扱振之儀、時勢之變革、世界之模様も有之、実に無御扱場合とは乍申、条約之次第等、御不本意之儀も候処、今般厚観慮之趣は不一と方儀と、御満悦之御事二候、併此上之御取扱振、御国体に不拘様御頼思召候之儀は幾重にも御敬承被為在、御武力を以国家可被遊御鎮護は勿論之事に候得共、素より外夷之儀は互いに言語文字も難解、通弁を以て之扱故、此後共其時宜に應し、臨機之御所置も可被為在候

徳川將軍家は、「厚観慮之趣」に「御満悦」しながら、「此上之御取扱振、御国体に不拘様御頼思召候之儀は幾重にも御敬承」を明確に回答したのであった。

右のような天皇家と徳川家との応酬は、西ヨーロッパ言語として読む限り、時代錯誤的で事態を正確に認識できていないものとしか理解できない。だが、この時点で彼らの語る言語は、十九世紀東アジアの言語である。そのことを踏まえた時、「和親」の意味は、どのように理解されるべきか。

まず前提として踏まえておかねばならないのは、東アジアにおける国家間関係の原理的なあり方である。十九世紀西ヨーロッパにおいて国家間の関係は、「国際関係」として、少なくとも建前のうへでは主権国家同士の相互平等の関係と観念されて

いる。これを成文化した論理が国際法、いわゆる「万国公法」である。西ヨーロッパ諸国は、この論理に立つて東アジア世界に強制侵入をはかる。

いっぽう東アジアにおいて、そうした意味での〈国際関係〉は歴史的に存在しない。それに相当するのは、儒教の理念に基づく華夷秩序観である。それは古代以来、中華帝国の皇帝による冊封（朝貢）体制として実体化され、六世紀頃までは日本の大王も「倭国王」として、その冊封関係のもとにあった。七世紀以降、日本はその冊封体制から離脱し、中華皇帝から自立した天皇家による王朝体制を築いた。

このような華夷秩序観は、日本の政治社会において、西ヨーロッパ諸国との接触が頻繁になる十八世紀末から十九世紀前半までに、普遍的な認識として強化される。それは、過去の事実に対する実証的な理解とは別の次元にあり、あくまでもその時点での現実的状況がもたらす必要に応じて、過去の事実を捉え直した〈歴史認識〉である。

そこでは、とくに十七世紀以降の歴史過程が、以下のように認識された。すなわち、天皇家を擁する日本は、「海内（東アジア）諸国」のうち李氏朝鮮王国・尚氏琉球王国を通信国として朝貢使節の来朝を認め、清及びオランダを通商国として長崎での交易を許し、それ以外の「海外夷狄」（イギリス・ポルト

ガル）を追い攘い、それらの事態を通じて海内における国家として、自己を確立させえた、と。十九世紀初期以降に成立する「鎖国」とは、そのような認識内容を意味する言葉である。

国家をそのようなあり方において確立させた主体は、直接には、天皇家から征夷の任を委ねられた徳川将軍家であり、広くは、そのもとに統率された武家であった。藤田東湖が『弘道館記述義』（弘化四年・一八四七）において、「我東照宮、撥乱反正、尊王攘夷」と述べたのは、そうした認識の成立を示すものである。<sup>⑤</sup>すなわち十九世紀政治社会において、十七世紀から現在に至る日本国家は、征夷大將軍統率下の武家によって築かれた国家間の階層的（ヒエラルヒッシュ）な秩序体系のうえに成り立つものとされた。それを、ここでは、〈征夷秩序の体系〉と呼ぶことにしたい。

その秩序体系のうえに成り立つ国家のあり方を示す觀念が、「国体」である。それは、天皇家における〈天日嗣としての万世一系皇統連綿〉を、全世界に類例のない至高の価値と位置付けることにより、他国・他民族と日本国家との絶対的な差別化をはかり、それを以て国家存立の拠り所（ナショナル・アイデンティティ）とする觀念だった。その差別化を実現させているのが〈征夷秩序の体系〉なのだから、將軍による夷狄の処置は「国体に拘る」のである。和親条約において將軍は、西ヨーロッパ

ツパ諸国を外夷として適正に処置した。国体は損なわれることなく、だからこそ天皇も「御安心」と答えたのである。

このような内容を持つ和親は、しかしあくまでも暫定的な融和措置であつた。海内諸国（朝鮮・琉球）と異なつて、その本拠地すら定かでなく、通信（朝貢）国として位置付けることが不可能な海外夷狄に対し、〈征夷秩序の体系〉のもとで、対処方針は本来、通商と攘夷の二つしかない。通商とは長崎での管理交易を許可することであり、攘夷とは通商を拒否する外夷を攘うことである。自由貿易を求めるペリーは、彼にとつて屈辱的な長崎での管理交易を徹底的に拒否した。この外夷は、攘わねばならない。しかし、外夷を攘う態勢が整っていない場合、態勢整備の余裕を得るため、とりあえず融和措置をとることがある。それが和親である。

## 二 通商をめぐる課題

安政三年（一八五六）七月、アメリカは和親条約第十一条領事駐在条項を一方的に適用し、タウンゼント・ハリスを駐日総領事として下田に滞在させた。自由貿易を骨子とする条約の締結を要求するハリスは、翌四年（一八五七）十月、江戸城に上り、將軍家定の謁見を受け、続いて徳川家全権との間に条約締

結交渉を開始した。十二月將軍は、開港場五カ所、開市場二カ所を含む自由貿易開始の基本方針を、諸大名に向けて公表するに至る。

このような経過を踏まえた徳川家による「修好通商条約」締結方針は、〈征夷秩序の体系〉のもとでは、本来あり得ないはずのものであった。先に見たとおり、外夷に対処する方針として和親の次に来るのは、攘夷でなければならない。外夷が通商（長崎での管理交易）を拒否したからこそ、將軍は攘夷実行の余裕を得るため、和親の措置を採つたはずである。その経過からすれば、この時点で、「修好通商条約」を締結しようとすることは、〈征夷秩序の体系〉の改変を意味する以外のなものでもない。

その改変の志向を生み出した主体は、徳川家の直臣団（直参旗本）であつた。海防掛目付として、条約締結交渉の全権を務める岩瀬肥後守忠震が、その代表である。彼らは、〈征夷秩序の体系〉を改変し、西ヨーロッパ諸国を「海外万国」として対峙の対象に位置付けることを構想していた。そのような国際関係を、以下では〈万国対峙の体系〉と呼ぶ。彼らは、外国関係の情報を質量ともに最高レベルで掌握し、西ヨーロッパ列強が主導権を握る国際世界の現実を的確に認識していたのである。

しかし、既存の秩序体系を、そのような方向に向けて改変す

るためには、国内諸勢力の合意を調達しなければならなかった。そのため徳川家直参は、二つの処置を採った。第一には、自由貿易開始方針の採用にあたり、諸大名への公開によって武家内部の合意を得ようとしたことだ。老中首座阿部伊勢守正弘以下の將軍幕僚部（幕府）が、かつて嘉永六年（一八五三）六月ペリー来航時に、アメリカ大統領国書を諸大名に公開して諮問したのは、すでにその段階で「征夷秩序の体系」を逸脱し、管理交易を超えた貿易を認める可能性があつたためである。

第二には、その武家内部の合意に基づいて、天皇の承認（「勅許」）を得ようとしたことである。「征夷秩序の体系」のもと、和親ならば必要のなかつた勅許は、その体系を改変し、「万国対峙の体系」を築こうとする場合には不可欠である。言い換えれば、勅許が下れば、それは「征夷秩序の体系」を「万国対峙の体系」へ向けて改変することを、天皇が承認したことを意味するはずであつた。

安政五年（一八五八）二月、老中堀田備中守正睦・海防掛勘定奉行川路左衛門尉聖謨・海防掛目付（条約締結交渉全権）岩瀬肥後守忠震は、条約調印に先立ち、勅許要請のために上京した。この要請に対し、天皇は三月二十日、次のような勅諭を下す。

墨夷之事、神州之大患、国家之安危に係り、誠に不容易、奉始（伊勢）神宮、御代々へ被為対、恐多被思召、東照宮已来之良法を变革之儀は、闔国人心之帰向にも相拘り、永世安全難量、深被悩慮候、尤も往年下田開港之条約不易之上、今度条約之趣にては御国威、難立被思召候、且（公家）諸臣群議にも今度之条約、殊に御国体に拘り、後患難測之由言上候、猶三家已下諸大名へも被下台命、再応衆議之上、可有言上、被仰出候事

その要点は、「東照宮已来之良法を变革之儀は、闔国人心之帰向にも相拘り、永世安全難量」く、「今度条約之趣にては御国威、難立被思召」ること、さらには公家・武家ともに合意形成が不十分であることから、直ちに勅許はできない、というものである。なお、「往年下田開港之条約」では、「東照宮已来之良法」は変革されていない、と認識されていることも、ここで確認しておく価値があるだろう。その「良法」は「今度之条約」によって、はじめて「変革」される可能性が生じたのである。

この勅諭降下に関わる天皇の認識について、安政五年二月二十九日付け、越前松平家江戸邸あて橋本左内書簡に、次のような記事が見える。<sup>(8)</sup>

(前略) 過日は東坊城(聡長・伝奏)、太閤(鷹司政通)に恐れ、賄賂を取、剩へ(天皇に向かつて)乍恐も今度關東之申如く不被成時は、承久之後鳥羽帝之事可恐坏、申候处、(天皇は)大に御笑叱、其は間違也、彼は武家に帰したる權を御所へ御取返の御趣向、今度は皇国の御一大事故、皇国人心之所帰にて処置致候積(傍注朱書、「当時正論家之眼目、此一語に尽居申候、列侯之存、御尋も此辺之御見込に御座候」)、依て相考候へは、彼は内地にて公武之争、此度は皇夷之争に候、必承久度之事無之間、安心可申、其にても強て其事を行候はは、其時は不足畏と、御垂諭被遊候よし(後略)

ここでは天皇が現在の事態を、「此度は皇夷之争」、すなわち皇国と外夷の争いと認識していることが、承久の変との対比によつて鮮やかに示されている。天皇にとつて、国体の基盤にあたる〈征夷秩序の体系〉は、容易に改変するわけにはいかなかった。そのためには、承久の変に類いする危険すら、恐れるに足りないのである。

さらにもう一つの要点は、「今度は皇国の御一大事故、皇国人心之所帰にて処置致候積」とあるように、天皇は、公家・武家を含めた国内諸勢力の合意に基づいて最終決定を下すとして

いることだ。その言葉がいみじくも語るように、勅許要請段階で、武家内部においても、自由貿易開始にかかわる合意は完全には形成されていなかった。

先に触れたとおり、自由貿易開始方針を強力に進めようとしたのは、岩瀬をはじめとする徳川家直参である。彼らと、〈征夷秩序の体系〉改変を認める方向で共通する理念を持つのが、尾張・水戸両徳川家及び越前松平家を中心とする親藩大名、ならびに薩摩島津家・土佐山内家を代表とする外様国持ち大名であつた。彼らは相互に連携しつつ、水戸徳川家出身の一橋刑部卿慶喜を將軍継嗣に送り込むことを通じて、その改変の手掛かりにしようとしていた。この親藩・外様・直参旗本、三者連合の間においては、国家の危機に即応した現秩序改変についての合意が形成されつつあつた。

この合意と真つ向から対立する方向性を持つのが、溜間詰をはじめとする譜代大名である。譜代大名は、將軍幕僚部(幕府)の構成員(老中・若年寄・寺社奉行など)として国家政務の中樞を排他的に掌握していた。この点を踏まえるならば、親藩・外様・直参旗本、三者連合による〈征夷秩序の体系〉改変についての合意は、同時に国家政務決定機構の組み替え(その機構へ自らが参加すること)についての合意でもあつた。譜代大名は、この点に対して鋭く反発し、〈征夷秩序の体系〉の維



持に最も強烈な志向を示した。その代表が言うまでもなく、溜間詰筆頭井伊掃部頭直弼である。

右の二つの方向性を持つ勢力の対立が、天皇の勅許保留によって先鋭化するなかで武家の棟梁、將軍家定は、政治的判断の抛り所を最終的に老中ら幕僚部に求め、いったん決定したはずの「征夷秩序の体系」改変の方針を、維持の方針に転換した。安政五年（一八五八）四月二十三日、井伊直弼を非常の職たる大老に任じたことが、その現れである。

大老井伊をいただく將軍幕僚部は、「修好通商条約」調印問題に際して、親藩・外様・直参旗本の三者連合とは、当然ながら全く異質の理念を以て対処した。それは、「通商」をあくまでも「和親」の延長として、便宜的に攘夷の前段階に位置付け続けることである。その場合、「勅許」は得られることが望ましいにせよ、絶対の必要条件ではない。

井伊は六月十九日、全権岩瀬肥後守忠震らによる条約調印を認可した。その直接のきっかけは、アロー号（第二次アヘン）戦争の結果を踏まえたハリスのブラッフである。日米条約調印をこれ以上遅らせれば、英仏軍が押し寄せ、屈辱的な内容の条約を強要されるだろうというブラッフは、決定的な効果を持った。井伊は、これを踏まえ、先の理念のもとに一時の権道として、条約調印を認可したのであった。井伊が、六月二十一日付け

伝奏あて老中奉書という「届け捨て同様」の安直な形式を以て、天皇にその事実を報告したのは、このような判断からである。

しかし、六月二十七日、その知らせを受けた天皇は、「（三月二十日の勅諭以来）六月二十一日迄一時之往返も無之、只々無拋次第にて条約調印為濟候由、届棄同様に申越候事、如何之處置に候哉、嚴重に申せば違勅、実意にて申せば不信之至には無之哉」と、激怒し、かつ悲嘆にくれた。その内容は六月二十八日付け関白九条尚忠あて天皇書簡に、よく示されている。<sup>⑩</sup>

〔御名〕情ら考ふるに元来、帝位を踏む事容易ならざる事、既に古書に見え、唐土に於ては子孫に限らず、譬えは下民たりと雖も賢才を撰んで継体と為す（中略）然るに日本に於ては忝くも子孫相統、正流にして他流を用いず、神武帝より皇統連綿之事、誠に他国に例なく、日本に限る事、偏へに天照大神之仁慮、言語に尽し難く、尊崇尽期なき事、〔御名〕に於ても愚昧短才之質ながら其血脉違はざるを以て、恐み恐みも天日嗣を継ぐ事、恐縮少なからず、既に先帝登遐之節（中略）心気惑乱、前後を弁へず踐祚、其後追々大礼も相済み、此上は暗昧之質ながらも精力を尽し、成るへき丈け精勤、神宮御始、皇祖に對し奉り、聖跡を穢かさず、治国候存意之处、元来愚力に及はざる之儀、歎息

之至之處、去る嘉永七年（御所）炎上後、諸国変事数度、彼是万民不安之事、是皆〔御名〕薄徳之然らしむる処と悲痛無限、猶更謹慎治国候所存ながら、前文之如く暗昧之質微力に及び難き事、然る処異船毎々渡来之上剩さへ墨夷使節着船、応接和親通商を乞ひ、表には親睦之情を述べ、実は後年併吞之志、顯はれぬ、条約之旨閣老を以て申聞之条々、実に容易ならざる事に候間、先頃愚存を認め、回覽せしめ候事、其後も昼夜勘考候処、此度之一条、如何体申候共免し難し、実以神州之瑕瑾、其上邪法伝染等も測り難く、仲々許す間敷き事に候、若し許さざるに於ては戦争に及ぶべく、然る時は、治世数年人氣怠慢、武備整はず、敵し難き旨、誠に絶体絶命之期と実に痛心候事、然るに〔御名〕存候は、武士之名目にて仮令ひ治世続き候とて敵し難き旨申し候ては、実に征夷之官職紛失、數个敷事に候、然るに当時政務は関東に委任之事、強て申候ても公武間柄に拘り候事、是亦容易ならざる事と存候、所詮条約許容之儀は如何致候共、神州之瑕瑾、天下之危亡之基〔御名〕に於ては何国迄も許容難致候、然るに昨日武伝披露之書状披見候に、誠に以て存外之次第、実に悲痛なと申居候位之事にて無之、言語に尽し難き次第に候（後略）

この書簡の前半で天皇は、「神武帝より皇統連綿之事、誠に他国に例なく、日本に限る事」と、日本の国体を強調する。それを揺るがす「此度之一条」は、「如何体申候共免し難し、実以て神州之瑕瑾」であつた。老中側の言い分によれば、条約に調印しない時は開戦となり、その際の勝利の見込みが立たないので、やむをえず調印したというのだが、天皇の認識では、「武士之名目にて仮令ひ治世続き候とて敵し難き旨申し候ては、実に征夷之官職紛失、數个敷事」に相違なかつた。「実に以て進退茲に極ま」つた天皇は、いったん讓位の意向さえ示した。いっぽう大老井伊からみれば、天皇の激怒は、あくまでも誤解に基づくものである。井伊は、条約調印に至つた事情を、六月二十九日付け三条前内大臣実万宛て書簡で、次のように述べている。<sup>11</sup>

（前略）無抛場合にて掛り井上信濃守（清直・岩瀬肥後守（忠震）兩人、仮条約書に調印致候次第、今日之事情存者より論し候はは、武門之權威無之様可申候得共、実に昨今内閣之混雜危急に迫り候て、手強に掛合、開争端、洋外各国讐敵と相成候ては後患測難、万一清国之覆轍を踐み候様之儀出来候ては不容易国家之大事と（將軍は）深御心配之上、違約戦争は時至候はは如何様共可相成儀に付、先

此度之處、右之御処置に相成候次第、委細之訳柄は近々間部下總守（詮勝）被仰含被指登候間、右無廻次第御聞分、何卒公武一致之上、諸夷も恐伏仕候様之御処置、奉仰候事に御座候（後略）

右に見えるように井伊は、事情を知らない者は「武門之權威無之様可申候得共」と認めながら、「違約戦争は時至候はは如何様共可相成儀に付」き、すなわち時さえ来れば条約に違反して開戦することはいつでもできるのだから、とりあえず調印に応じたものと、その意図を述べ、「委細之訳柄」説明のため、老中間部下總守詮勝の派遣を確約したのだった。また、やむを得ず調印に応じた背景としての「内間之混雜」とは、具体的には十三代將軍家定の危篤（七月五日死去）と十四代継嗣決定を指すが、六月二十五日には、紀伊宰相徳川慶福が継嗣として公表され、その旨はやがて七月十日に至って老中から武家伝奏にあて報告される。なお、慶福改め家茂への將軍宣下が確定するのは、十月二十四日である。

いずれにせよ、六月末から八月初め迄の時点で、井伊の意図を天皇は了解していない。天皇は、「朝廷之議論不同心之事を乍承知、七月七日魯西も墨夷之振合にて条約取極候由、同十四日英吉も同断、追々佛蘭も同断之旨、屈棄に申越候、右之次第

を捨置候而朝威相立候事哉、如何に当時政務委任于関東之時乍も、天下国家之危亡に拘る大患を其俛に致置候ては、如前文奉対神宮已下、如何可有之哉」と焦燥感を募らせ、ついに八月八日付けで徳川將軍家と水戸徳川家にあて、次のような勅諭を下した。<sup>13</sup>

先般墨夷仮条約、無余儀次第にて於神奈川調印、使節へ被渡候儀、猶亦委細間部下總守上京、被言上之趣候得共、先達て勅答、諸大名衆議被聞食度、被仰出候詮も無之、誠皇国重大之儀、調印之後言上、大樹公叡慮御伺之御趣意も不相立、尤も勅答之御次第に相背、輕率之取計、大樹賢明之處、有司心得如何と御不審被思召候（中略）彼是国家之大事に候間、大老閣老其他三家三卿家門列藩外様譜代共一同群議評定有之、誠忠之心を以て、得と相正し、国内治平公武御合体、弥御長久之様、徳川御家を扶助有之、内を整外夷之侮を不受様にと被思召候、早々可致商議勅諭之事

その主旨は、条約調印後の処置について、「大老閣老其他三家三卿家門列藩外様譜代共一同」、すなわち武家全体による「群議評定」を命じたものであり、さらに水戸徳川家あての勅諭には、「猶同列之方々三卿家門之衆以上、隠居に至迄、列藩

一同にも御趣意被相心得候様、向々へ伝達可有之被仰出候」との別紙が添えられていた。

天皇は、右のように述べて、対外的な国家意志決定を将軍幕僚部が排他的に掌握している現状を批判した。こうした政治的な内容を持つ文書を、天皇が「勅諭」として直接、武家にあてて発することは、それまでに慣例化していた天皇家と徳川将軍家との関係からみて、きわめて異例である。また、水戸徳川家に対して、その内容を「列藩一同」へ伝達するように命じていたことは、なおさら異例であった。

これを受けた井伊は、水戸徳川家に命じて列藩一同への伝達を差し止めたが、天皇家はそれぞれ縁戚関係にある公卿を通じて、尾張徳川・越前松平・加賀前田・薩摩島津・肥後細川・筑前黒田・安芸浅野・長門毛利・因幡池田・備前池田・津藤堂・阿波蜂須賀・土佐山内の十三大名に写しを伝えたため、勅諭降下の事実、周知の事態となった<sup>14</sup>。

こうした事態に対応して、上京した老中間部下総守詮勝は十月二十四日、所司代酒井若狹守忠義とともに参内、関白九条尚忠・武家伝奏広橋光成・同万里小路正房に向かい、条約調印は、三月二十日勅諭の旨に従って、三家以下諸大名の意向を確認したうえで、措置であることを断りつつ、次のように言上した<sup>15</sup>。

（前略）凡外洋各国之形勢、変革に随い、蒸気船等致発明、航海之術益相開、天涯も比隣と相成、加之軍制兵器等、実戦に相試、往古とは強弱、勢を異にし、夷人は禽獸同様に唱来候得共、今に至候ては各国往々非常之人材も出来、全く強大国と相成、世界中割拠之勢を振い候折柄、是より容易に兵端を開候ては勝算有之間敷と之見込も当然之理に有之（中略）何分危急之場合に迫り、応接掛り井上信濃守（清直）・岩瀬肥後守（忠震）、調印致し候儀、御差許相成候、然る処先般勅諭之趣も有之、仮令一時之御計策に候ても不被為遂奏聞候て、右様御取計有之候儀は叡慮之程も如何可有之と恐入思召候得共、諸大名建議にも只今争端を開候ては不容易御一大事之由（中略）、実に無御拠次第、宜被達叡聞候（後略）

ここで繰り返し強調されていることは、「容易に兵端を開候ては勝算有之間敷」との戦略上の判断である。その判断は、現実的な状況に照らして誤りではなかった。それと同時に、調印が「一時之御計策」であることも、その場逃れの口実ではなく、將軍幕僚部としての戦略である。間部は関白九条に対し、「夷人雑居之事は、此下総守か急度御うけあい申、いたさせす候」と力説し、これを受けた関白も、天皇にあて、「あの様子候て

は段々之説得いたし候へは何卒御趣意立候様成候半、何卒十分骨折、下田（和親）条約に引戻し候様、私申きはり候」と報告したという。<sup>16</sup>

間部は引き続き、以前から滞京中の井伊家臣長野主膳とともに、井伊の意図を体して陳弁に努め、同年十二月晦日には「叡慮氷解」にこぎつける。すなわち、同日間部に対して、次のような宣達書が交付された。<sup>17</sup>

蜜夷和親貿易已下之条件、皇国之瑕瑾、神州之汚穢（中略）今般間部下総守・酒井若狭守上京後、彼是言上之趣は、大樹公已下大老老中役々にも何れ於蜜夷は如叡慮相遠け、前々御国法通、鎖国之良法に可被引戻段、一致之儀被聞食、誠以御安心之御事に候、然る上は弥公武御合体にて何分早被廻良策、先件之通、可被引戻候、於不得止事情は審御氷解被為在、方今之処御猶予之御事に候（後略）

天皇は、この度の条約調印が時間かせぎのための暫定的な措置であり、武備を整えた後には「鎖国之良法に可被引戻段」を了解したのだった。すなわち、この書面の結論である「方今之処御猶予」とは、「鎖国之良法」への引き戻し実行を、しばらく「猶予」とするという意味である。天皇と大老の意志はこうし

て一致し、〈征夷秩序の体系〉維持を図る、通商から攘夷へとという方針が、国家の基本方針として確認された。

天皇及び大老は、この方針に背いて〈征夷秩序の体系〉改変をめざす全ての勢力に対して、徹底的な押さえ込みを図る。それは、改変志向三者連合の尾張・水戸両徳川家、家門筆頭越前松平家、外様土佐山内家、岩瀬忠震以下の直参旗本をはじめ、草莽浪士、さらには公家内部を含む、あらゆる反対勢力に対する弾圧として現れる。いわゆる「安政の大獄」は、その一面について、後に名付けられた呼称である。

「一時之御計策」としての「通商」条約調印について、天皇の了解を取り付け、既存の統治機構を総動員し得る立場から、反対勢力弾圧を実施しつつある大老井伊にとって、残る課題は、数年後に来るべき攘夷実行に向けて、国家内部の武備充実を図ることだけのはずであった。しかし、そこに決定的な齟齬が生じた。

それは「叡慮氷解」の勅諭を公表できなかったことである。

数年後の攘夷実行を予告する、その内容を仮に公表すれば、西ヨーロッパ諸国側から異義申し立てが出ることは避けられない。西ヨーロッパ諸国は、彼らの側の認識論理に従って、〈近代的国際条約〉として通商条約を締結しているのであり、〈日本国政府〉による一方的な条約破棄予告を承認する事はありません。

った。その現実に基づいた大老井伊以下の將軍幕僚部は、後の条約破棄・攘夷実行を極秘戦略とするしかなかった。この時点で徳川征夷大將軍家は、外夷の脅迫に恐れて通商条約に調印し、〈征夷秩序の体系〉をみずから放擲したとの非難を免れえなくなった。安政七年（一八六〇）三月三日、井伊の暗殺は、このような論理の破綻が招いた結果である。

### 三 破約攘夷の論理

井伊の暗殺後、万延元年（一八六〇）後半に、老中久世大和守広周・同安藤対馬守信正を中心とする徳川將軍幕僚部は、和宮降嫁によつて、天皇家と徳川家との融和結合の強化を図ろうとし、さらに西ヨーロッパ諸国との間には、通商条約の一部条項（兵庫開港など）実施延期を交渉しようとした。しかし、これらの措置は、〈征夷秩序の体系〉に替わる新たな体系を展望し得ないまま、課題の解決を先送りしているという意味で、弥縫策の域に留まらざるを得なかった。

その状態の下で、〈征夷秩序の体系〉と〈万国対峙の体系〉とを接合する論理を提示したのが、長州毛利家による周旋活動だった。毛利家は、文久元年（一八六一）三月、その年が「辛酉革命の年」にあたることを一つの契機として、直目付長井雅

楽の献策（航海遠略策）を採用し、天皇家と徳川家との間に立った周旋活動を開始した。長井は、この論を以て五月に天皇家に入説し、天皇自身の賛同を得た。その内容は、次のようなものである。きわめて長文なので、要約しつつ紹介しよう。<sup>18)</sup>

通商条約調印以来、天皇家では「頻に破約攘夷を以て関東へ仰せ出され候由」であるが、現在「破約攘夷と申す儀、時勢事理を深察仕り候者は決して落着仕らざる事」であり、「其子細は、只今破約と相成候へは、黠夷共決して承服は仕る間敷、戦争に相成り申す可き歟」、外国側は「関東を以て皇国の政府と心得」て条約を結んでいるのだから、それを一方的に破るのは、「是れ我に曲を取り、彼に直を与ふるの拙策」であつて、採るべきではない。また現実的に見ても、海岸線の長い日本は、防戦に極めて不利であり、勝算は立たない。

長井は、まずこう述べて、「破約攘夷」が非現実的であることを指摘する。ついで、「破約攘夷」の論拠にあたる「鎖国」について、その由来を述べて認識の転換を迫る。

「授又鎖国と申す儀は、三百年來の御掟」ながら、それ以

前は「夷人共、内地へ滞留差免され」て京都に滞在していたことまであるのだから、「全く皇国の御旧法と申すにも之れ無く」、むしろ「天日の照臨なし賜へる所は、悉く知し召す可き御事にて、鎖国など申す儀は、決して神慮に相叶は」ぬことである。「仰き願はくは、神祖の思召を継せ賜ひ、鎖国の叡慮思召し替られ、皇威海外に振ひ、五大州の貢、悉く皇国へ捧け来らすは赦さすとの御国是、一旦立せ賜はは、禍を転じて福と為し、忽ち黠夷の虚喝を押へ、皇夷海外に振ひ候期も亦遠からすと存し奉り候」

ここに見えるように、長井の「鎖国」批判は、〈征夷秩序の体系〉を放擲せよ、という議論ではない。それとは全く逆に、その体系を、「海外夷狄」たる西ヨーロッパ諸国にまで拡大適用せよ、という議論である。〈征夷秩序の体系〉の改変を、国体の危機として憂慮していた天皇が、その拡大適用論を受け入れるのは当然であつた。残る課題は、実現の具体策である。長井は、それを次のように提起する。

「仰願くは、偏に皇国御為と思召され、京都・関東とも是迄の御凝滞丸々御氷解遊はされ、改て急速航海御開、御武威海外に振ひ、征夷の御職相立ち候様にと厳勅、関東へ仰

和親・通商・攘夷

せ出され候はは、関東に於て決して御猶予は之れ有る間敷、即時勅命の趣を以て、列藩へ台命を下され、御奉行の御手段之れ有る可く、左候時は国是遠略、天朝に出て、幕府奉して之れを行ひ、君臣の位次正しく、容易に海内一和仕へく候」、そうなれば武備も充実し、士氣も振るい、「一皇国を以て五大州を庄倒仕り候こと、掌を指すより易く之れ有る可く候」

長井の結論として、具体策は、「急速航海御開、御武威海外に振ひ、征夷の御職相立ち候様に」との勅を徳川將軍家に下せというところに絞られる。天皇は、この献策を全面的に受け入れ、將軍家との周旋にあたることを毛利家に命じた。実際、この後の天皇の対外政策の骨子（開戦忌避・將軍職存置）は、ほぼこの長井献策の趣旨に沿つて形作られる。いっぽうの將軍家側も、少なくとも老中久世・安藤らの幕僚部は、この献策に積極的に依存する姿勢を見せる。

このような状況に対する最も強力な批判は、毛利家内部から起きた。それを担つたのが、松下村塾の系統を引く、久坂玄瑞・高杉晋作・桂小五郎・周布政之助らを代表とする勢力である。彼らの議論と長井献策とは、〈征夷秩序の体系〉を海外夷狄に對して拡大適用すべしという点では一致している。久坂らによ

る本質的な批判点は、將軍幕僚部が「一時之御計策」として国内諸勢力の合意を得ずに、独断で調印した条約を追認したのではなく、それを実現できないという所にある。

文久二年（一八六二）年四月、島津和泉（後に三郎と改称）久光が薩摩兵を率いて上洛し、さらに勅使大原重徳を擁して江戸に下り、かつて大老井伊によって排斥されていた勢力が復活する事態になると、これに対応する意図を込めて、久坂玄瑞らは活動を活発化させ、六月には長井を失脚に追い込んだ。毛利家は七月、「藩論」を「破約攘夷」に決定し、天皇家に働きかけ、十月には別勅使として三条実美・姉小路公知が江戸に下った。三条らは十一月二十七日、將軍家茂に対して「早く攘夷を決して大小名に布告せよ。其の策略の如きは武臣之職掌、速やかに衆議を尽くし、良策を定め、醜夷を拒絶す可し」とする「勅書」を授けた。<sup>(19)</sup> 家茂は、翌年三月上洛し、攘夷奉承を天皇に向かつて直接回答することになる。この一連の事態に見られる破約攘夷論の論理は、どのように理解されるべきか。

毛利家の久坂玄瑞らによって唱導される破約攘夷論は、この時点で孤立した議論ではない。徳川將軍家及び薩摩島津家などを除けば、政治社会においてむしろ一般的に認知されていた方針である。その意味で、政事總裁職松平春嶽（越前松平家隠居）の見解も、例外ではない。春嶽は、文久二年（一八六二）

九月十六日、通商条約の処置について、次のように述べている。<sup>(20)</sup>

従前の条約は一時姑息を以て取り結ひたるものにて、国家永遠の計を立てるため取り結ひたるにあらず、加うるに勅許を経ずして調印せし如き不正の所為もある事なれば、此の際断然此の条約を破却し、天下を挙て必戦の覚悟を定めしむへし、さて此の事、実際に行われたるうえは天下の大小諸侯を集めて今後の国是を議せしめ、全国一致の決議を以て更に我より進んで交わりを海外各国に求めむへし、果たして斯くの如くならば始めて真の開国に進むことを得へし。

春嶽の見解の要点は、以下のとおりである。すなわち、安政通商条約は、「一時姑息」の「不正」の条約であり、国内的には無効であるから、いったんは破却すべきである。その過程では対外戦争を覚悟することも、やむをえない。そのうえで、諸侯会議を開催して国是を評議し、「全国一致の決議を以て」新たに条約を結び直すべきである。

この見解は、破約攘夷論者のそれと共通する。そのことは、次に掲げる同年九月二十日、長州毛利家臣小幡彦七と越前松平家臣中根頼負との対話の内容からもうかがえる。<sup>(21)</sup>



同日（九月二十日）夜、長藩小幡彦七来る。中根頼負、面会して（中略）さて開戦も一旦は必要なるへけれど、後来とこ迄も鎖国にては富強の実を挙ぐるに難かるへし、此の議いかか、と尋ねしに、小幡、一旦勅旨を奉せられし上は、勿論我より開国に及ふへきなり、と答えたりき。

ついで、三日後の九月二十三日には、毛利家臣桂小五郎らが春嶽に面会を求めて、次のように訴えている。<sup>(22)</sup>

同日（九月二十三日）夕八時半時、長藩小幡彦七・周布政之助・佐久間佐兵衛・中村九郎・桂小五郎、来邸す。公（春嶽）対面せられしに、小幡等、過般藩主（毛利敬親）の伺い取りし叡慮は申すまでもなく、京師にては縉紳家、その他ともかく攘夷ならすては適わさるよしなり、されは幕府においても速やかにその議に決せられたし、尤も一旦攘夷に決せられし上、更に我より交わりを海外に結ふへきは勿論なり、云々申し立てし（後略）

仮に、「攘夷」を一般に考えられている意味での「鎖国」維持と考えたと、ここで言う「一旦攘夷に決せられし上、更に我より交わりを海外に結ふへきは勿論」という言葉の意味は完全

に通じなくなる。この点を踏まえるなら、攘夷とはすなわち、〈征夷秩序の体系〉を海外夷狄に対して拡大適用することであり、課題とされているのは、それを徳川將軍家が武家を統率する現体制のままで実現できるかどうかである。

長井雅楽の献策（航海遠略策）は、現体制のままで、天皇が勅を下しさえすればできる、とする議論であり、それを天皇も了解した。ただし、その場合前提にあるのは、対外戦争となつた場合、現状では勝算が立たないという判断である。長州毛利家を中心とする勢力が主張するのは、勝算が立つか立たぬかを度外視すべし、ということだつた。勝算を度外視すれば、残るのは開戦の名分をどのように処理するか、という問題だけである。その問題を明確に乗り越える議論を提示しているのは、例えば松平春嶽のブレーン、横井小楠が文久二年十二月三日、三条実美にあてた建白である。<sup>(23)</sup> 小楠は、まず在留の外国領事へ、「天使并に大樹公以下、列侯御連座之上」、次のように説諭すべしと述べる。

是迄条約、開港致し候儀は全く朝廷之勅許にも無之、將軍家御幼少之時に乘し、幕府奸吏共、奉欺朝廷、正議之公卿・侯伯（諸大名）を退候後、取結候条約にて、元より日本万民之憤怒する処に候故、終に幕府執政を狙撃し（桜田門

外の変)、無辜之夷人を斬殺するに至り候儀(生麦事件等)に而、全く人心不和之致す処に候得は、天子震怒し給ひ、正議之公卿・侯伯論判し、將軍を補佐し、先年条約之大小幕吏を黜罰し、皇国政令一新之規模相立候により、勅許無之諸港は引払可申、猶此儀は別段夫々之本国へ使節を以御達し可有之

すなわち、現在の条約は、あくまでも国内諸勢力の合意を得ていないものであるから、居留商人の引き払いと、さらに本国へも使節を以て通知することを、「説諭」すべしと言う。それは、条約の一旦破棄を意味する。そのうえで、以下に見るように、実際に本国へ使節を差し立て、同様の旨を説諭し、「追つて開港之儀」を達すべしとする。

急速に有合之蒸氣軍艦を以て、其器に堪へ候人、御任選被遊、彼之国々へ被指立、前文在留官吏へ被仰諭候訳を以て相断り、追而開港之儀は後日使節を以、相達し候儀も可有之候間、一端引払可申段、御諭し被成候得は、彼も道理を唱へ、諸州横行仕るものに候得は、聴入可申と奉存候

もし、以上の諸件を外国側がおとなしく承諾すれば、戦争な

くして破約攘夷は貫徹するだろう。しかし、現実には外国側が承諾しないだろうことも、小楠にとって当然ながら予想のうちである。小楠は、さらに次のように続ける。

若し此儀承引不仕、兵端相開候時は、即ち直は我に在り、曲は彼に在り、名義も相立ち候得は、皇国之全力を震ひ、神武の勇を耀し、決戦可仕、然る上は縦令日本人種を尽し候ても御国体を不辱、遺憾有之間敷奉存候(後略)

破約攘夷は、ここに見えるように「直は我に在り、曲は彼に在り」との開戦の名分を得る事によって論理的に完成する。それは、西ヨーロッパ側の論理に一方的に巻き込まれることを拒否し、国内諸勢力一致のもと開戦を覚悟しつつ、(征夷秩序の体系)を拡大適用した関係を西ヨーロッパ諸国との間に構築しようという論理である。この論理そのものは、日本国内にあって、否定されるべき要素を持たない。したがって、国内諸勢力の間で最終的に検討されるべき争点は、開戦を覚悟するか、それともあくまでも避戦を貫くか、の問題になるはずであった。

おわりに — 破約攘夷から万国対峙へ —

文久三年（一八六三）三月、上洛した将軍家茂は、攘夷奉承を回答した。その事実、今まで見てきた破約攘夷が、表面的には国内一致の基本方針となったことを示す。しかし、破約攘夷は具体化されようとする過程で、根本的な弱点を現した。

それは、最終的に攘夷を命ずる主体としての天皇と、それを奉ずる立場の将軍（及び幕僚部）が、無謀な開戦を避けようとする現実的な判断を持ち続けたことである。さかのぼって言えば、文久二年十一月の攘夷勅書自体が、必ずしも天皇本人の意志によったものではなく、将軍による攘夷奉承も、開戦を現実と想定してのことではなかった。そこに、薩摩島津家をはじめとする勢力が加わるにより、長州毛利家を中心とする破約攘夷論勢力は、中央政界から追放される結果になった。その現れが、文久三年八月十八日政変である。

しかし、その結果として、〈征夷秩序の体系〉を海外夷狄へ拡大適用することが、全面的に放棄された訳ではない。天皇は条約破棄を依然として主張し続けるのであり、その意向に沿って、将軍家も横浜鎖港を実現しようとするのである。その過程では、国家最高指導部の判断として、西ヨーロッパ諸国との全面戦争を回避する方策が選択されていた。

〈征夷秩序の体系〉の拡大適用と開戦忌避という矛盾した方策が、最終的に破綻を来すのは、慶応元年（一八六五）十月である。この時、兵庫沖に集結した外国艦隊の圧力を前にして、天皇は条約に勅許を与えた。それは、海外夷狄との戦争に勝算が立たないという現実を、国内諸勢力が一致して認めたことを意味している。〈征夷秩序の体系〉は、〈万国対峙の体系〉へ向けて改変されることが、これを境に確定した。その後の国家的な課題は、〈万国対峙の体系〉構築に向けて、国内諸勢力の合意をどのようにして取り付け、機構として実体化させてゆくか、という問題に焦点が合わされる。和親から通商、さらに攘夷を経た開国への過程は、東アジアの言語として、以上のような意味を持つものだったと考えられる。

註

- (1) 富田正文校訂『新訂 福翁自伝』 岩波書店 一九七八年 一五六頁。
- (2) 加藤裕三『黒船異変』 岩波書店 一九八八年、三谷博『明治維新とナショナリズム』 山川出版社 一九九七年、など。
- (3) 宮内庁蔵版『孝明天皇紀』第二（吉川弘文館 一九六七年）三九〇—三九一頁。
- (4) 「忠成公年譜所載文書」『孝明天皇紀』第二 三九三頁。
- (5) 「聡長卿記」同日の条 『孝明天皇紀』第二 三九一頁。

- (6) 高須芳次郎編著『藤田東湖集』（水戸学大系刊行会 一九四〇年）四七～五二頁。
- (7) 「尚忠公記」『孝明天皇紀』第二 一八〇八頁。
- (8) 日本史籍協会編『橋本景岳全集』二（東京大学出版会 一九七七年復刻）七二九～七三〇頁。
- (9) 「尚忠公記」所収「御趣意書」『孝明天皇紀』第三 二八頁。
- (10) 九条家藏。『孝明天皇紀』第二 九二二～九二三頁。
- (11) 三条家文書。『孝明天皇紀』第二 九二九頁。
- (12) 注(9)に同じ。
- (13) 「尚忠公記」所収「別紙御趣意書」『孝明天皇紀』第三 三〇頁。
- (14) 『孝明天皇紀』第三 三二～三三頁記載「按」、参照。
- (15) 「尚忠公記」『孝明天皇紀』第三 一〇四～一〇五頁。
- (16) 近衛家藏、十月二五日付、近衛左大臣忠熙あて天皇書簡。『孝明天皇紀』第三一〇二頁。
- (17) 「尚忠公記」『孝明天皇紀』第三 一五五～一五六頁。
- (18) 「官武間周旋記」『孝明天皇紀』第三 六一二～六一三頁。
- (19) 「三条実美公年譜」『孝明天皇紀』第四 一九五頁。
- (20) 日本史籍協会編『続再夢紀事』第一（東京大学出版会 一九八八年復刻再刊）八六頁。
- (21) 同前 九二頁。
- (22) 同前 九六頁。
- (23) 同前 二六八頁。